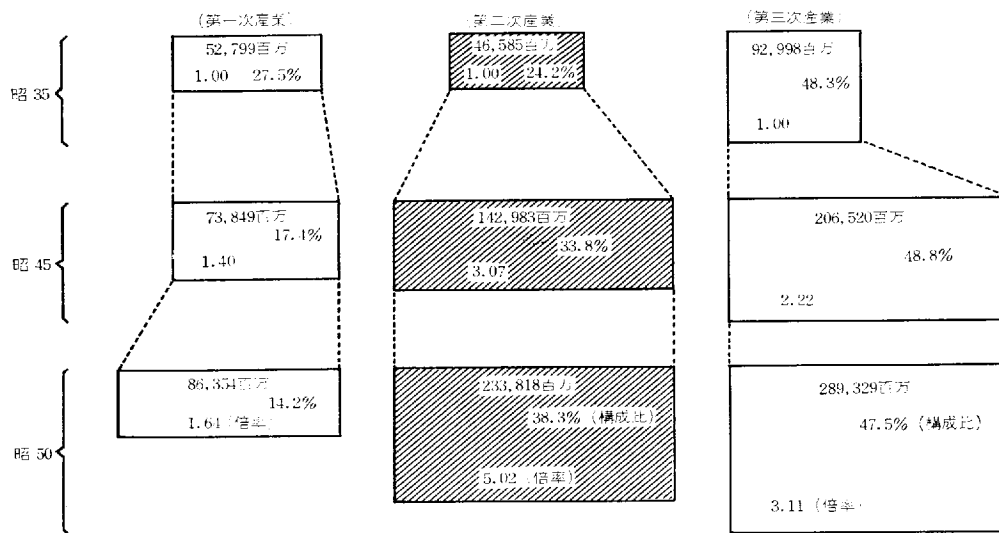


区では、両沼管内、県北地区の安達管内、中通りの田村、石川、東白川管内となっている。本県の産業構造近代化が進行するにつれて、地域の変化は、さらに激化し、産業上の特色は、明確化して地域社会の様相も激変するものと考えられる。

産業別の生産所得の面からみると、第4図のような推移が見通される。まず、生産所得の産業別構成比をみると、昭和35年の第一次産業（27.5%）、第二次産業（24.2%）、第三次産業（48.3%）が、昭和50年には、第一次産業（14.2%）、第二次産業（47.5%）と、変化することが見込まれる。また、倍率でみると、第一産業の1.64、第二産業の5.02、第三次産業の3.11となり、どの産業も、生産性の向上という質的な発展がみこまれる。

各産業ごとの分析は、あとにふれることにして、概観すると、第一次産業は、第2図にみるように就業人口が減少する見通しであるが、その生産所得額は1.64の倍率を示していることは、第一次産業の生産性の大巾な向上が要請されることになり、第二次産業は、技術革新を軸とする合理化の推進によって、就業人口の増を大きく上まわる生産所得をあげることが、期待される。機械による均質な物の大量生産と交通通信の発達によって流通部門の第三次産業も、大きな進展をみることになると思われる。

第4図 産業別・生産所得の推移と見通し



就業構造の変化を示したのが、第5図である。構造的な変革をともなう工業化の進行は、就業構造をも近代化させていくことになると見込まれる。第5図についてみることにしよう。